

宮城県亘理町
平成23年度決算状況

人 口	面積	人口密度	人口集中地区人口	市町村類型		V-2		交付税種地		II3種地			
				産 業 構 造		第 1 次		第 2 次		第 3 次			
				区 分	業 業	業 業	業 業	業 業	業 業				
平成22年	34,845人	km ²	人	0人	平成22年	1,509人	4,813人	9,896人	就業人口	平成22年	9.3%	29.7%	61.0%
平成17年	35,132人	73.21	476	0人	国調	1,920人	5,257人	10,275人	就業人口	平成17年	11.0%	30.1%	58.9%
増加率	△0.8%				国調								
平成24.3.31	34,091人				22年国調世帯数	10,903人							
平成23.3.31	35,211人				17年国調世帯数	10,397人							
増加率	△3.3%				増加率	4.9%							

区 分	平成23年度	平成22年度	区 分	指 数 等	区 分	指 数 等
1歳入総額A	45,403,043千円	10,353,192千円	基準財政収入額	2,834,497千円	公債費比率	7.6%
2歳出総額B	43,637,168	9,842,621	基準財政需要額	5,657,051	起債制限比率	5.8
3歳入歳出差引額(A-B)C	1,765,875	510,571	標準財政収入額	3,596,113	積立金現在高	14,795,889千円
4翌年度へ繰り越すべき財源D	698,704	236,974	標準財政規模(a)	7,005,586	財調	2,371,800
5実質収支(C-D)E	1,067,171	273,597	経常経費充当一般財源(b)	5,709,383	減債	32,124
6単年度収支F	793,574	△99,063	経常一般財源(c)	6,003,898	特定目的	12,391,965
7積立金G	798,873	421,113	臨時財政対策債(d)	586,000	(f)	(g)/(a)
8繰上償還金H	0	0	経常収支比率(b)/((c)+(d))	86.6%	地方債現在高	9,471,165千円
9積立金取崩額I	0	316,494	財政力指数	0.530	うち政府資金	6,747,851
10実質単年度収支(F+G+H-I)J	1,592,447	5,556	実質収支比率E/(a)	15.2%	(g)/(a)	135.2%
					債務負担行為額	609,737千円
					実質赤字比率	-%
					連結実質赤字比率	-
					実質公債費比率	9.6
					将来負担比率	3.7

指定団体等の状況				事務の共同処理の状況			
○旧新産	炭山	半島	財政再建	議員公務災害	事務機共同	伝染病	○火葬場
工特	振	特定農山村	○指数表選定	○非常勤公務災害	税務事務	○し尿処理	○常備消防
低開発	過疎	市町村圏	財源超過	退職手当	老人福祉	○ごみ処理	小学校
							中学校
							○その他

一 般 職 員 等				特 別 職 等		
区 分	職員数 A	給料月額 B	一人当り支給月額 B/A	区 分	改定実施年月日	一人当り平均給料(報酬)月額
一般職員	243人	69,425千円	286	市町村長	H18.1.1	772,200円
うち技能労務職	20	5,090	255	副町長	H19.4.1	594,000
教育公務員	1	260	260	教育長	H18.1.1	531,050
消防職員				議会議長	H19.5.1	323,000
臨時職員				議会副議長	〃	268,000
合計	244	69,685	286	議会議員(16人)	〃	256,000

公 営 事 業 の 状 況	事業名	有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	国 員 数	保 険 支 額	普 通 会 計 からの 繰 入 金	加 入 世 帯 数	被 保 険 者 数	一 世 帯 当 り 保 険 税 調 定 額	被 保 険 者 一 人 当 り 保 険 税 調 定 額	被 保 険 者 一 人 当 り 保 険 給 付 額
	水道事業	有	△59,914千円	33,825千円	8人	5人	424,331千円	221,565千円	5,135世帯	9,889人	132,905円	68,343円	287,183円
	公共下水道事業	無	0	790,000	5								
	わたり温泉島の海事業	無	414	0	4								
	介護保険事業	無	56,606	316,245	8								
	後期高齢者医療事業	無	5,940	346,961	1								
	工業用地等造成事業	無	36,123	3,042	2								

歳 入		入		出	
区 分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源 千円	構成比 %	
地方税①	2,759,790	6.1	2,601,849	43.3	
地方譲与税	167,669	0.4	167,669	2.8	
利子割交付金	8,079	0.0	8,079	0.1	
配当割交付金	4,129	0.0	4,129	0.1	
株式譲渡所得割交付金	933	0.0	933	0.0	
自動車取得税交付金	38,799	0.1	38,799	0.6	
地方交付税	6,910,229	15.2	2,822,554	47.0	
普通	2,822,554	6.2	2,822,554	47.0	
特別	1,900,827	4.2			
震災復興	2,186,848	4.8			
地方消費税交付金	281,283	0.6	281,283	4.7	
地方特例交付金	49,950	0.1	49,950	0.8	
小 計	10,220,861	22.5	5,975,245	99.5	
交通安全対策特別交付金	4,434	0.0	4,434	0.1	
分担金・負担金①	65,786	0.1	0	0.0	
使用料①	104,228	0.2	13,360	0.2	
手数料①	21,746	0.1			
国庫支出金	26,314,395	58.0			
県支出金	6,474,175	14.3			
財産収入①	14,194	0.0	6,618	0.1	
寄附金①	218,570	0.5			
繰入金①	102,899	0.2			
繰越金①	287,171	0.6			
諸収入①	628,734	1.4	4,241	0.1	
地方債	945,850	2.1			
うち臨時財政対策債	586,000	1.3			
合計	45,403,043	100.0	6,003,898	100.0	

性 質 別 歳 出		出		出	
区 分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円	経常一般財源 千円	経常収支比率 %
人件費②	1,979,997	4.6	1,890,505	1,844,479	28.0
うち職員給	1,235,927	2.8	1,155,329	1,127,202	17.1
扶助費	2,265,916	5.2	585,513	360,668	5.5
公債費	927,981	2.1	915,125	915,125	13.9
元利償還金	927,981	2.1	915,125	915,125	13.9
一時借入金利息					
小 計③	5,173,894	11.9	3,391,143	3,120,272	47.4
物件費	6,654,319	15.2	971,091	622,231	9.4
維持補修費	33,013	0.1	27,763	27,763	0.4
補助費等	15,251,379	34.9	1,756,019	752,202	11.4
積立金	11,809,247	27.1	798,122		
投資および貸付金	375,015	0.9	12,887	12,887	0.2
繰上金	1,682,854	3.8	1,539,644	1,174,028	17.8
前年度繰上充用金					
計				5,709,383	86.6
投資の経費④	2,657,447	6.1	870,910		①自主財源比率
うち人件費	59,898	0.1	59,178		9.3%
普通建設事業	2,099,671	4.8	592,547		②人件費比率
うち補助	990,706	2.3	89,283		4.6%
うち単独	1,070,504	2.4	492,512		③義務的経費比率
うち県営事業	30,656	0.1	2,947		11.9%
うち国直轄	7,805	0.0	7,805		④投資的経費比率
災害復旧事業	557,776	1.3	278,363		6.1%
失業対策事業	0	0.0	0		
合計	43,637,168	100.0	9,367,579		

市 町 村 税					目 的 別 歳 出				
区 分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 100 税額 ×75	超過課税分収入額 千円	区 分	決算額 千円	構成比 %	一般財源 千円
市町村民税	1,143,581	41.4	△16.9	1,637,479	0	議会費	154,981	0.4	154,981
個人分	971,348	35.2	△21.8	1,368,984	0	総務費	12,932,449	29.6	1,762,132
法人分	172,233	6.2	27.9	268,495	0	民生費	22,627,555	51.9	2,078,417
固定資産税	1,178,207	42.7	△20.2	1,619,948	0	衛生費	1,207,628	2.8	1,145,835
軽自動車税	59,387	2.2	△15.2	65,689	0	労働費	243,372	0.6	34,776
市町村たばこ税	220,674	8.0	16.9	200,573	0	農林水産業費	1,622,723	3.7	285,623
釧産税						商工費	150,475	0.3	70,654
特別土地保有税	0	0.0	0.0	0	0	土木費	1,401,992	3.2	1,145,219
法定外普通税・旧法税						消防費	742,038	1.7	668,193
目的税	157,941	5.7	△32.2		0	教育費	1,068,198	2.5	828,261
入湯税	0	0.0	△100.0		0	災害復旧費	557,776	1.3	278,363
都市計画税	157,941	5.7	△23.5		0	公債費	927,981	2.1	915,125
合計	2,759,790	100.0	△17.5	3,523,689	0	合計	43,637,168	100.0	9,367,579

適 用 税 率 の 状 況				徴 収 率	
町 個人 均等割	3,000円	町 法人 均等割	3,000 1,750 410 400	市町村民税	98.7%
所得割	標準税率に対する比率	法人税率	160 150 130 120 50	固定資産税	98.1%
1.00		固定資産税	1.4/100	市町村税計	98.5%
				(国民健康保険税を除く)	